

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 互応化学工業株式会社
コード番号 4962

上場取引所 大阪証券取引所(第二部)
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.goo-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池上 幸一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 西川 憲一

TEL (0774) 46-7777

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,324	4.9	257	1.7	359	11.0
17年9月中間期	3,168	△5.4	252	△20.1	324	△27.7
18年3月期	6,489		628		789	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	306	43.0	44	37
17年9月中間期	214	△26.3	31	03
18年3月期	491		69	60

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 6,909,502株 17年9月中間期 6,911,233株 18年3月期 6,910,680株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,260	10,211	83.3	1,477	86
17年9月中間期	11,472	9,767	85.1	1,413	37
18年3月期	11,854	10,100	85.2	1,460	24

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,909,502株 17年9月中間期 6,911,102株 18年3月期 6,909,502株

②期末自己株式数 18年9月中間期 82,498株 17年9月中間期 80,898株 18年3月期 82,498株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,650	720	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	20.00		20.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—		20.00
19年3月期(予想)	—	—	—	20.00		

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,572,054		3,519,147		3,359,670	
2. 受取手形	※4	631,543		673,319		641,275	
3. 売掛金		1,195,997		1,248,604		1,089,860	
4. たな卸資産		840,952		871,952		861,591	
5. 繰延税金資産		75,969		119,327		62,044	
6. その他		46,168		46,845		20,730	
貸倒引当金		△1,094		△575		△1,037	
流動資産合計		6,361,593	55.5	6,478,622	52.8	6,034,134	50.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,211,237		1,125,610		1,165,575	
(2) 機械装置		668,327		696,036		602,675	
(3) 土地		1,825,104		1,908,104		1,825,104	
(4) その他		196,765		210,740		320,381	
有形固定資産合計		3,901,436		3,940,492		3,913,736	
2. 無形固定資産		7,195		7,078		7,245	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		825,905		1,425,876		1,425,876	
(2) 投資等		382,584		416,286		481,581	
貸倒引当金		△6,245		△8,025		△8,025	
投資その他の資産 合計		1,202,244		1,834,137		1,899,433	
固定資産合計		5,110,876	44.5	5,781,708	47.2	5,820,415	49.1
資産合計		11,472,469	100.0	12,260,331	100.0	11,854,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	625,893		902,497		678,926	
2. 買掛金		192,038		181,938		193,400	
3. 未払法人税等		126,446		202,004		159,163	
4. 賞与引当金		154,309		224,001		119,840	
5. 役員賞与引当金		—		5,000		—	
6. その他	※3	359,189		315,566		340,953	
流動負債合計		1,457,876	12.7	1,831,008	14.9	1,492,284	12.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		56,455		94,058		122,449	
2. 退職給付引当金		131,637		57,675		77,425	
3. 役員退職慰労引当金		58,571		66,306		62,387	
固定負債合計		246,664	2.2	218,040	1.8	262,262	2.2
負債合計		1,704,541	14.9	2,049,049	16.7	1,754,546	14.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		842,000	7.3	—	—	842,000	7.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		827,990		—		827,990	
資本剰余金合計		827,990	7.2	—	—	827,990	7.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		109,341		—		109,341	
2. 任意積立金		6,831,393		—		6,831,393	
3. 中間(当期)未処分利益		1,076,945		—		1,354,015	
利益剰余金合計		8,017,680	69.9	—	—	8,294,749	70.0
IV その他有価証券評価差額金		136,926	1.2	—	—	193,643	1.6
V 自己株式		△56,668	△0.5	—	—	△58,379	△0.5
資本合計		9,767,927	85.1	—	—	10,100,003	85.2
負債・資本合計		11,472,469	100.0	—	—	11,854,549	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	842,000	6.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		827,990		—	
資本剰余金合計		—	—	827,990	6.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		109,341		—	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		—		100,000		—	
特別償却準備金		—		1,352		—	
国庫補助金等圧縮積立金		—		76,159		—	
別途積立金		—		6,848,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,317,778		—	
利益剰余金合計		—	—	8,452,630	68.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△58,379	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	10,064,241	82.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	147,040	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	147,040	1.2	—	—
純資産合計		—	—	10,211,282	83.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	12,260,331	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,168,472	100.0		3,324,663	100.0		6,489,748	100.0
II 売上原価			2,065,757	65.2		2,161,327	65.0		4,193,693	64.6
売上総利益			1,102,714	34.8		1,163,336	35.0		2,296,054	35.4
III 販売費及び一般管理 費			849,939	26.8		906,252	27.3		1,667,358	25.7
営業利益			252,775	8.0		257,083	7.7		628,696	9.7
IV 営業外収益	※1		83,577	2.6		105,508	3.2		182,149	2.8
V 営業外費用	※2		12,005	0.4		2,604	0.1		21,251	0.3
経常利益			324,347	10.2		359,987	10.8		789,594	12.2
VI 特別利益	※3		3,078	0.1		100,462	3.0		1,355	0.0
VII 特別損失			1,028	0.0		7,105	0.2		2,045	0.0
税引前中間(当 期)純利益			326,397	10.3		453,344	13.6		788,904	12.2
法人税、住民税及 び事業税		137,980			200,594			282,263		
法人税等調整額		△26,029	111,951	3.5	△53,821	146,773	4.4	15,124	297,388	4.6
中間(当期)純利 益			214,446	6.8		306,571	9.2		491,515	7.6
前期繰越利益			862,499			—			862,499	
中間(当期)未処 分利益			1,076,945			—			1,354,015	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当積立金	特別償却準備金	国庫補助金圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	5,154	78,238	6,648,000	1,354,015	8,294,749	△58,379	9,906,360
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩						△3,802			3,802	—		—
国庫補助金圧縮積立金の取崩							△2,079		2,079	—		—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当									△138,190	△138,190		△138,190
役員賞与									△10,500	△10,500		△10,500
中間純利益									306,571	306,571		306,571
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,802	△2,079	200,000	△36,236	157,880	—	157,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	1,352	76,159	6,848,000	1,317,778	8,452,630	△58,379	10,064,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	193,643	10,100,003
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
国庫補助金圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△138,190
役員賞与			△10,500
中間純利益			306,571
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△46,602	△46,602	△46,602
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△46,602	△46,602	111,278
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,040	147,040	10,211,282

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,211,282千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は229,971千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,434,015千円	7,663,840千円	7,555,451千円
※2. 圧縮記帳額	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※4. 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 67,020千円 支払手形 171,438千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	304千円	2,221千円	608千円
受取配当金	—千円	53,127千円	—千円
為替差益	26,862千円	8,638千円	50,907千円
ロイヤリティ	9,562千円	35,538千円	46,387千円
退職給付引当金戻入益	35,059千円	—千円	62,732千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払手数料	9,410千円	—千円	11,673千円
※3. 特別利益の主要項目			
和解金	—千円	100,000千円	—千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	138,041千円	116,739千円	271,932千円
無形固定資産	146千円	166千円	297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

① リース取引

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円37銭	1,477円86銭	1,460円24銭
1株当たり中間(当期) 純利益	31円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	44円37銭 同左	69円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	214,446	306,571	491,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	214,446	306,571	481,015
期中平均株式数(千株)	6,911	6,909	6,910

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

中国及び台湾市場の強化のため、永勝泰科技股分有限公司を平成17年10月31日に当社の関係会社(関連会社)といたしました。

関係会社の異動

(1) 内容

平成17年10月11日に永勝泰科技股分有限公司の株式を3,850,000株(当社の持分割合19.25%)取得し、平成17年10月31日の当該会社の臨時株主総会において当社取締役が当該会社の取締役に選任されたことにより、当該会社は当社の関係会社(関連会社)となりました。

(2) 投資金額

173,250千台湾ドル(平成17年11月24日に34,650千台湾ドル追加投資:増資後の当社の持分割合19.25%)

(3) 関係会社の内容

①会社名:永勝泰科技股分有限公司(ONSTATIC TECHNOLOGY CO., LTD.)

②所在地:中華民国台北縣

③資本金:2億台湾ドル(平成17年11月~12月中に1億8千万台湾ドル増資して3億8千万台湾ドルに変更予定)

④事業内容:プリント基板用インキの製造販売

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。